

事業番号	09 03 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	環境にやさしい農業推進事業	部局	農政部	課・室	農業技術課	
		実施期間	H16 ~	E-mail	nogi @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・国は、環境負荷を低減した持続可能な農業へ転換していく「みどりの食料システム法」を定めて施策を展開し、県も第4期食と農業農村振興計画に基づき、環境にやさしい農業などを推進しているが、実践者と取組面積は横ばいの傾向である。

・加えて、食のグローバル化等を背景に、実需者からの生産者に対する国際基準GAP取得の要望が高まっているが、これを取得する生産者は少ない。また、気候変動により難防除害虫等が発生している。

・このため、持続可能な農業の面的拡大と国際GAPの取得が進むよう支援の必要がある。また、難防除害虫への的確な対策が必要である。

2 事業目的

・本県農業が持続するように、農業分野における環境負荷低減の取組が広がり、生産物の安全安心の確保と消費者理解が深まるよう取り組む。

・安定した農産物の生産ができるよう、難防除害虫のまん延防止に取り組む。

3 事業目的を達成するための取組

①持続可能な農業の展開に向けた有機農業など環境にやさしい農業の推進

・有機農業の面的拡大を図るため、新たな認証制度を検討・試行するとともに、市町村等による地域ぐるみでの有機農業の産地づくり（オーガニックビレッジの創出）を支援

・【拡】みどりの食料システム法に基づく農業者認定を推進するため、農業者が実施可能な環境にやさしい栽培技術を情報発信するとともに、書類の申請・審査の簡素化に向けた体制を検討し、環境にやさしい農産物認証の取得を拡大

・温室効果ガスの削減技術・炭素貯留の普及推進を図るため、水田中干し延長技術等の現地実証ほを設置し、生産への影響等を検証するとともに、Jクレジット制度の周知を促進

・もみ殻や果樹せん定枝など、地域資源を活用したバイオ炭製造に係る施設整備やせん定枝の炭化専用機器の導入を支援

・令和4年度に採択された「四県サミット共同宣言（※）」に基づき、果樹せん定枝等、未利用有機質資材を活用した炭素貯留の取組を推進

※「四県サミット共同宣言」：
第7回中央日本四県（静岡・長野・新潟・山梨）サミット（R4.9.14）において、観光・環境等の推進を、4県の知事が共同で発表

②GAPの推進

・農業者等の国際水準GAP（GLOBALG.A.P.、ASIAGAP、JGAP）認証取得のためのコンサルタントの導入や認証審査を支援

・農業者等の認証取得や国際水準への取組のステップアップを支援するため、国際水準GAPに対応可能な職員を育成

・農業者に国際水準化した長野県GAP基準の周知と実施を支援するための研修会を開催

③重要病害虫のまん延防止

・発生予察調査により侵入警戒を行うとともに、テンサイシストセンチュウの防除及びまん延防止を徹底

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし -：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	達成状況	目標値設定理由	
			実績	実績	推移	見込			推移
①	持続可能な農業に取り組む面積（化学合成農薬・肥料を削減した栽培、有機農業）	ha	2,414	2,531	↗	2,530	↘	3,288	第4期長野県食と農業・農村振興計画において、令和3年度の1.5倍（3,700ha）の取組面積を目指すことが長期目標であるため、令和7年度は3,288haを目標とする。
②	国際水準GAPの取組に関する研修会の参加者数	人	570	616	↗	630	↗	650	国際水準GAPの周知と各農場での実践者増加、既存GAPからのステップアップにつなげるため、10地域で年2回研修会を開催、1地域当たりの参加者数65名を目標として設定。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況						目標	
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出										
2-1①	成長産業の創出・振興										
2-2①	循環経済への転換の挑戦										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	予算案		1,099,726		1,099,726	25,187	18.5
	要求		1,099,726		1,099,726	25,187	
R6年度	0	616,898	0	616,898	26,128	18.5	
R5年度	227,000	338,896	△ 22,144	543,752	23,748	476,782	18.5
要求からの 主な変更点	要求どおり						

事業番号	09 03 02	細事業一覧（令和7年度実施事業分）	□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	環境にやさしい農業推進事業		部局	農政部	課・室	農業技術課

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	
1	環境にやさしい持続可能な農業定着・促進事業		77,737 千円	174,906 千円	予算案 117,182 要求 117,182 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	有機農業推進事業	直接 補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・【拡】有機農業に係る新たな認証制度の検討・試行、制度の周知活動 ・市町村等が主体となった地域ぐるみでの有機農業産地づくりの推進 オーガニックビレッジの創出 延べ7市町村			
2	環境農業推進事業	直接 補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・【拡】みどりの食料システム法に基づく農業者認定の新規申請や、環境にやさしい農業の取組のステップアップを目指す農業者・団体等の取組を支援 ・環境にやさしい農業技術実証展示地区の設置、現地検討会の開催 環境にやさしい農業推進研修会の開催 1回、実証ほの設置 5か所			
3	農業分野におけるゼロカーボン貢献技術開発・普及事業 (農業分野における脱炭素推進事業)	直接 補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガスの削減技術・炭素貯留の普及推進に向けた現地実証ほの設置、Jクレジット制度の周知 ・情報交換会への参加及びJA等と連携したバイオ炭の施用方法の検討 ・炭化専用機械の導入支援等 現地実証ほの設置 2か所			
4	G A Pの推進	直接 補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・国際水準GAPの認知度向上とステップアップに向けた研修会の開催 ・国際水準GAP認証取得支援 ・国際水準GAPに対応可能な職員を育成するための研修の受講 認証取得支援5件、職員の育成10人			

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	
2	環境保全型農業直接支払事業		42,070 千円	46,134 千円	予算案 50,426 要求 50,426 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	環境保全型農業直接支払事業	交付金	化学肥料、化学合成農薬の使用を50%削減したうえで、地球温暖化防止、生物多様性保全の取組を行う農業者を支援 交付額 48,926千円			

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	
3	植物防疫事業		217,424 千円	394,245 千円	予算案 930,551 要求 930,551 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	発生予察事業	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・病害虫防除所等による病害虫発生予察ほの設置及び調査の実施 ・日本植物防疫協会が提供する農薬登録情報等の検索システムへの加入 予察巡回調査ほの設置か所数 280か所、予察方法の発表回数 10回			
2	病害虫防除所運営費	直接	病害虫防除所の設置及び運営 病害虫防除所（農業試験場病害虫防除部）の設置及び業務の推進			
3	重要病害虫まん延防止対策事業	直接	国が指定する重要病害虫（テンサイシストセンチュウ）の防除及びまん延防止対策の実施 テンサイシストセンチュウ緊急防除実施ほの場 340か所			

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
4	農薬安全使用対策事業	1,665 千円	1,613 千円	予算案 1,567 要求 1,567 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	農薬安全使用対策事業	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・農薬の適正使用の推進 ・地域特産作物等、マイナー品目の農薬登録拡大のための試験等の実施 ・環境モニタリング調査の実施 	
			地域特産作物の農薬登録適用拡大試験実施件数 4件	